

欧州協同組合銀行協会の第5回国際会議に参加して

主任研究員 重頭ユカリ

1 はじめに

欧州協同組合銀行協会(European Association of Cooperative Banks、以下「EACB」)は、2012年12月にブリュッセルで「協同組合銀行：経済的なニーズと社会的なニーズに調和をもたらす」と題する国際会議を開催した。EACBは05年から協同組合銀行の活動をテーマに国際会議を開催しており、今回は5回目の開催であった。ここでは、今回の会議の内容を報告したい。

2 ヨーロッパ銀行同盟構想の協同組合銀行への影響について

欧州では、金融危機や債務危機によって銀行の経営が悪化したことを受け、金融システム安定化のため、銀行の監督、破綻処理や預金保護等の仕組みを一本化するという銀行同盟が構想されている。その実現のための行程表も作成されているが、銀行監督を欧州中央銀行に一元化するための準備作業には13年初から取り組み、遅くとも14年1月1日には実施することとされていた。ちょうど我々の訪欧中の12月4日に行われたEU財務相理事会でも具体的な体制等について協議が行われたが、各国の意見の調整がつかなかったとニュースで大きく報じられていた。^(注)

そうした情勢のなかで開催された今回のEACBの会議では、冒頭のセッションで、ヨーロッパ銀行同盟構想の協同組合銀行への影響がテーマとしてとりあげられた。

このセッションには欧州中央銀行からも討論者が参加し、以下のような主張を行った。

銀行同盟においては、すべての銀行が統一のルールに従うこととなる。また、究極的な監督責任は欧州中央銀行が負うことから、何らかの事態が生じた時などに接触する先が1つになるという明解さがある。さらにより広い視野からみれば、金融システムに所在するリスクを認識することが容易になり、効果的な対応が可能になることからシステム全体を強化することができる。そして、こうしたメリットは、協同組合銀行を含むすべての銀行が享受することができるということである。

一方、協同組合銀行サイドからは、統一のルールにおいては協同組合銀行固有の特性がきちんと考慮されるのか、多くの協同組合銀行グループには相互援助制度が設けられており、実質的に破綻する可能性がないか、または極めて低いにもかかわらず、破綻処理や預金保護の仕組みを一本化することにより、大きすぎてつぶせない銀行を救済するために多くの資金が使われ、協同組合銀行は負担が増えるばかりになるのではないかといった懸念が表明された。

このテーマについては、欧州全体で議論が行われている最中であり、この会議で結論を導き出せるといったものではなく、双方の意見を主張しあうにとどまった感があった。

むしろ、筆者にとって印象深かったのは、10年4月の第4回会議の時点より、欧州中央銀行、バーゼル委員会、欧州議会、欧州委員会等の規制・監督サイドの討論者らの間で、協同組合銀行についての認識と理解が進んでいることであった。

討論のなかで、協同組合銀行は金融危機以降も商業銀行に比べると経営が安定しており、金融システム全体の安定性にも貢献してきたということが共通の認識として語られ、議論もその認識からスタートしているようであった。また、協同組合には株式会社とは異なる特質があること、規制や政策を決定する場合にはその特性を考慮する必要があることについても十分な理解がなされているように感じられた。ただし、ルールは統一されたものでなければならず、協同組合だからといってルールを免れることはできないという規制・監督サイドの基本的なスタンスは、変化していない。

3 協同組合銀行の多様性と将来の課題

さらに今回の会議で興味深かったのは、協同組合銀行サイドが、協同組合には株式会社とは異なる特質があることを主張するだけでなく、協同組合銀行のなかにも多様性があること、その多様性が規制等によって阻害されることがあってはならないことを強く主張した点であった。そうした協同組合銀行の多様性が明確に示されたのが、国際協同組合年という文脈からみた協同組合銀行の将来をテーマにしたセッションであった。

このセッションには、ICA会長のほか、EACBの準会員であるカナダの協同組織金融機関ケス・デジャルダンや、日本の農林中央金庫からも討論者が加わった。農林中金からは、日本の農協が総合事業制をとることや、先の震災での対応等を紹介し、参加者からは欧州レベルにとどまらない多様性の事例を知ることができたとの声も聞かれた。

(注)銀行監督一元化については本稿執筆後に合意に至り、14年3月に開始の予定となった。



会議は歴史的な建物ソルヴェイ図書館で開催

そして、会議全体を通じて協同組合や協同組合銀行が今後解決すべき課題が挙げられた。ICA会長は、12年の国際協同組合年を契機として、世界中の様々な協同組合がともにイベントなどを通じて相互理解・協力を深めたが、その動きを今後も一層加速させなければならないと述べた。加えて、経済界における協同組合の位置づけを高めること、協同組合の理念を維持しながら事業ツールを革新していくこと、協同組合同士の連携強化、ガバナンスの強化、若者や起業家等特定層向けの銀行サービスの強化、協同組合に関する教育に力を入れること等も課題として挙げられた。

特に若い人に対して、協同組合銀行は、金融教育を実施するだけでなく、若者の失業率改善のため起業活動を促進するような融資を充実させることも必要ではないかという意見が出された。欧州でも協同組合銀行の組合員や顧客の高齢化がみられるようであり、若者対策は今後の重要な課題であると考えられる。

筆者は今回が3回目の参加であるが、今回は、規制・監督サイドの協同組合銀行への理解が格段に進んだこと、協同組合銀行に関する議論が世界全体に目を向けて行われたことが印象的であった。

(しげとう ゆかり)